

カリフォルニア銀行業史の概観：1848年－1998年¹⁾

菅 原 歩

はじめに

本稿の課題は、主要な先行研究に依拠して、カリフォルニア州の銀行業史の概観を示すことである。したがって、本稿の目的は、今後のより詳細な研究における論点を明らかにするための、カリフォルニア銀行業史とそれに関する先行研究のレビューである。

なぜ、カリフォルニアの銀行業史を研究するのか。第一の理由として、アメリカ経済史研究において、地域史の重要性が増していることがある²⁾。カリフォルニア州は、所得水準、経済成長率のいずれにおいても全米平均を大きく上回っており、アメリカ経済に占める単純な量的指標で見ても注目するに値する（表1、表2）。アメリカ経済史の中では、19世紀後半のカリフォルニア州および近隣州の産金・産銀業の発展や20世紀後半の航空機製造業の発展などは比較的良く知られている。それらの業種に示されているようなカリフォルニア州の産業発展に対して、同州の銀行業がどのような関係を持っていたのかが本稿の第一の関心である³⁾。

表1 実質GDP成長率：年率（単位：％）

	全 米	カリフォルニア
1880－1900	3.32	2.83
1900－1920	2.61	4.34
1920－1929	5.37	8.48
1929－1940	3.59	4.81
1940－1948	4.97	6.67
1948－1960	3.27	5.38
1960－1970	4.41	4.75

出所：1880年、1900年、1920年については、Simon Kzunets, Ann Ratner Miller and Richard Esterline, *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950, Vol.II, Analysis of Economic Change*, The American Philosophical Society, 1960, Appendix B, Table 3.5.1、1929年から1970年については、合衆国商務省編（斎藤 眞・鳥居泰彦監訳）『アメリカ歴史統計：植民地時代～1970年』第Ⅰ巻、原書房、1986年、243ページ、GDPデフレーター（1958年＝100）については、合衆国商務省編『アメリカ歴史統計』第Ⅰ巻、224ページよりデータを得て筆者算出。

表2 1人当たり実質GDP（単位：ドル）

	全 米	カリフォルニア
1880年	660.4	1479.2
1900年	835.4	1502.1
1920年	1006.1	1526.0
1929年	1393.3	1966.4
1940年	1348.5	1902.1
1948年	1796.5	2201.0
1960年	2145.2	2617.6
1970年	2916.4	3304.0

出所：表1と同様。

第二の理由として、これも地域史への着目と関連するが、アメリカ金融史において、ニューヨーク以外の銀行業の発展が明らかにされる必要があるためである⁴⁾。特に、アメリカでは1990年代まで州際業務が規制されていたため、ニューヨークの銀行業史だけでは全米的な銀行業の発展を理解することはできない⁵⁾。カリフォルニア州は、1980年代までニューヨークのシティバンクやチェース・マンハッタン・バンクと並ぶ全米3大銀行のひとつであったバンク・オブ・アメリカの所在地であったので、ニューヨーク以外の銀行業史を研究する上で初めに注目するのにふさわしい。また、行論中で明らかにされるように、カリフォルニア州は単一銀行制度が支配的だったアメリカの中で⁶⁾、支店銀行制度が最も発達していた州であり、その点からもアメリカ金融史研究において注目

すべき研究対象である⁷⁾。したがって、州ごとの銀行業史の比較が本稿の第二の関心である。ただし、本稿の作業はそのための第一歩に留まっている。以下、本稿では、カリフォルニア州の銀行業の変化に即して5つの時期区分を行い、それに沿って記述を行う⁸⁾。

1 カリフォルニア銀行業の形成：1848－1875年

(1) 初期の銀行業：1848－1855年

カリフォルニア州の近代史は1848年のゴールド・ラッシュとともに始まり、カリフォルニア州の近代銀行業史もまたゴールド・ラッシュとともに始まった。しかし、初期のカリフォルニア州の法制度は銀行に対して敵対的であった。1849年の州憲法は銀行に関して以下のように定めていた⁹⁾。

州憲法第34条は、「州政府は銀行業に対する特許を与えることはできない。しかし、一般法の下で、人々は金・銀を受け入れる結社を設立することができる。ただし、本条項はまた、貨幣として流通させる目的での、手形、小切手、証書、約束手形、その他書類の作成、発行、流通への投入を禁じる」とし、同第35条は、「あらゆる個人、結社、会社が銀行業の特権を発揮することを禁じ、また貨幣として流通しうる書類の作成を禁じる」とし、同第36条は、「株式会社が負債についてパートナーシップよりも有利なことはない」として、株式会社においても無限責任を定めた。

これらの条項の主目的は、紙幣・銀行券の流通を禁じることであった¹⁰⁾。1850年会社法が銀行設立と銀行券発行を禁じた州憲法の条項を具体化した。カリフォルニア州は金が豊富であったため、支払い手段は金貨、砂金などであった¹¹⁾。1854年にはサンフランシスコに連邦政府の鑄造所が設立された¹²⁾。

このような法制度の状況であったが、産金業の発展につれて個人銀行が続々と生まれていた。1848年から1855年は、ボストン、ニューヨーク、セントルイスなどとつながりのある商人、金取引業者、運送業者、試金業者などが個人銀行業を行った時期であった¹³⁾。カリフォルニア州の初期の銀行業は、金の受け入れや買い取りと、東部宛て手形の発行が主要な業務であった¹⁴⁾。

しかし、初期のカリフォルニア銀行業は不安定であった。1855年は雨不足によって水が不足し、砂金採取業が低調となった。産金量の低下とともに銀行危機も生じた。同年には、有力な個人銀行のページ・ベイコン商会の破綻が続いて、アダムズ商会、ライト・マイナーズ・エクスチェンジ・バンク、ロビンソン商会、バーゴイン商会、アルゼンティ商会などが破綻した¹⁵⁾。

(2) 産業基盤の形成とバンク・オブ・カリフォルニア：1855－1875年

この時期には、カリフォルニア州の初期の産業基盤が形成された。それを主導したのが1864年に設立されたバンク・オブ・カリフォルニアと同行の設立者ウィリアム・ラルストンであった。

1856年に、ラルストンは個人銀行のドノヒュー・ラルストン商会のパートナーであった。しかし、1863年ごろにラルストンと同商会の最大の出資者だったユージン・ケリーとの対立が生じた。ラルストンがカリフォルニアへの投資熱を示していた一方で、ケリーは東部への投資が利益もあり安全と考えた。もう1人のパートナーのジョセフ・ドノヒューもまた、ラルストンの融資方針に疑問を持っていた。その結果、ラルストンは同商会を去り、新たな銀行の設立に乗り出した¹⁶⁾。1859年にはネヴァダ州カムストックで銀鉱床が発見されており、ラルストンは銀行を設立することで銀をサンフランシスコへ留めることが重要と考えていた¹⁷⁾。

ラルストンは、1864年7月にバンク・オブ・カリフォルニアを設立した。同行は1853年カリフォルニア株式会社法に準拠して設立されたカリフォルニア州で最初の株式商業銀行であった¹⁸⁾。バンク・オブ・カリフォルニアの主な業務は、金銀の輸送、東部からの輸入への支払いのための東部の銀行宛て手形の売却、金塊・砂金の受取と金貨の引渡しなどであった¹⁹⁾。バンク・オブ・カリフォルニアの払込資本金は200万ドルで、太平洋岸で最大であった。東部でも資本金200万ドルを上回っていたのは、バンク・オブ・ニューヨーク（300万ドル）とバンク・オブ・マンハッタン（205万ドル）の2行のみであった²⁰⁾。

カムストックの諸銀鉱山は、バンク・オブ・カリフォルニアの主要顧客とな

り、預金を預け入れ同行からの貸出が行われた。しかし、カムストックでは鉱床の位置が深く、投資額が大きくなっていった上に、1864年には鉱区での湧水によって各鉱山株価が下落した。そのため、カムストック鉱区近郊のヴァージニア・シティにあるバンク・オブ・カリフォルニアのコレレス銀行が破綻した。この状況に対応して、ラルストンはヴァージニア・シティへの支店設立を決断し、銀鉱山への関与を強めた²¹⁾。しかし、ヴァージニア・シティ支店の積極的融資は、キャッシュフローの不足をもたらし、取締役会は支店を閉鎖すべきと批判した。支店長のシャロンとラルストンは、関与の継続を求め、ラルストンは銀行の損失に個人補償を与えた²²⁾。結果的に、ラルストンとシャロンのカムストック銀鉱山への関与は成功をおさめた。1865年に深層部で大規模銀鉱床が発見され、その後22ヵ月間で、バンク・オブ・カリフォルニアは120万ドルの利益を上げた²³⁾。

ラルストンは、カムストックの銀鉱山だけではなく、羊毛工業、製糖業、保険業、機械工業、ワイン醸造業、鉄道業、製材業、ガス・水道業、ホテルなどカリフォルニアのさまざまな産業への関与を行い、「太平洋岸のアトラス」と呼ばれた²⁴⁾。しかし、1875年8月には、夏季の小麦に対する支払いの直後にカリフォルニアで金貨不足が生じた結果、バンク・オブ・カリフォルニアでも取り付けが生じ、8月26日に同行は支払い停止となった。その翌日にラルストンは取締役を解任され、その直後に水泳中の心臓麻痺で死亡した²⁵⁾。バンク・オブ・カリフォルニアの支払い停止とラルストンの死は、カリフォルニアにおいて、商業銀行経営者が直接に産業企業の経営にも関与する時代が終わったことを示していた。

2 銀行の監督と規制：1875－1909年

(1) 1878年銀行法の制定

1878年9月の州憲法制定会議では、銀行の監督が焦点のひとつとなった。その背景には、いくつかの銀行の破綻と不正があった²⁶⁾。1877年5月に、1875年に破綻していたコマーシャル・バンク・オブ・サンフランシスコに関わる不正

が、逃亡していた経営者ジョージ・ピネイによって明らかにされた。同行副頭取のジョージ・ピネイは、海軍調達検査官という立場を利用して海軍の支払い証書を不正に発行し、その証書を担保にして借入を行っていた。ピネイが1875年9月に逃亡すると、コマーシャル・バンクへの不信感も大きくなり、同年12月に同行は破綻した²⁷⁾。

1877年10月には、パイオニア・バンク・オブ・セイビングズ・アンド・デポジットが123万5404ドルの預金とともに破綻した。パイオニア・バンクの所有者かつ経営者のJ・F・ダンカン、支払い停止の宣言とともに姿を消した。パイオニア・バンクは、他行よりも高い金利によって預金を集めていた。破綻時の同行には1万5000ドルの現金しかなく、ダンカンは1万ドルを持ち逃げしていた。パイオニア・バンクは現金準備なしで営業行うことがしばしばあり、現金が必要な場合は、自行株式を担保にして借入を行っていた。しかし、その自行株式数は不正に書き換えられたものであった。パイオニア・バンクに続いて、これもダンカンが所有していたフィデリティ・セイビングズ・バンクも破綻した。フィデリティ・バンクにも現金はなかった²⁸⁾。1878年には、ヒックコックス・アンド・スペアー商会が負債35万ドルで破綻した。同商会では破綻直前に職員による大規模な横領が行われていた²⁹⁾。

これらの不正や不適切な経営が、銀行の厳格な監督への要請をもたらした。銀行検査官の導入は、1872年に初めて州議会で議論されたが、実現はしなかった³⁰⁾。1876年には、株式銀行に半期ごとの経営状態の公表が義務付けられ、虚偽報告を行った経営者の責任が問われる法律が制定されたが、この時も検査官制度の導入は実現しなかった³¹⁾。

1878年銀行法によって、初めて3人の検査官による州銀行検査委員会(The Board of State Bank Commissioners)が設置され、州法のもとで設立された株式銀行について半期ごとの検査が行われることとなった³²⁾。1878年の州憲法制定会議では、銀行を設立するための州法についても議論された。その結果、1878年会社法が銀行設立にも適用されることとなった。1878年会社法の第3条では、カリフォルニア州で初めて有限責任制が認められた。また、第3条には、

職員の不正によって失われた会社の金銭については、取締役または受託者が共同で債権者と株主に対して責任を負うことが定められた。同法第5条では、銀行の設立に対して特別の免許が与えられることはなく、銀行も他の会社と同様に会社法の下で設立されることが定められた。また、第5条は、あらゆる会社は、貨幣として流通させる目的での手形や証書を発行することはできないことを改めて定めた。第5条によって、カリフォルニア州は銀行業への自由参入が可能なフリーバンキング制度を法制化した³³⁾。

(2) 1909年銀行法制定まで

1878年から1909年まで、カリフォルニア州の銀行法は修正が重ねられた。1887年修正銀行法では、個人銀行の経営状態の報告が義務付けられた。1891年修正銀行法では、信託会社と建設貸付組合も銀行検査委員会の監督下におかれた。ただし、建設貸付組合については1892年に独自の監督機関が設立された。1895年修正銀行法では、数多くの規制が導入された。1895年法が定められた背景には、1893年恐慌があった。まず、最低資本金が導入された。第二に、営業開始までに資本金の半額を払い込むこと、営業開始から2年以内に資本金の全額を払い込むことが定めされた。第三に、各年の純利益の10%を積み立てることで払込資本金の25%にあたる金額の利益剰余金（準備金）を積み立てることが定められた。第四に、払込資本金の表示なしに公称資本金のみを公表することは罪となることが定められた。第五に、業務停止前に銀行検査官が銀行を管理下におくことができることが定められた。ただし、1895年法の下でも、銀行の株主は銀行株を担保に借入れを行うことによって現金支出なしに資本金を払い込むことができたし、銀行は借り手株を担保に貸付を行うことができた。また、単一の個人・企業に対する貸付の上限は定められていなかった³⁴⁾。

1901年修正銀行法では、貯蓄銀行の不動産担保貸付の期限が10年まで延長され（従来は6年）、貯蓄銀行の不動産保有も10年まで延長された（従来は5年）。さらに、銀行の借り手株担保貸付が禁止され、銀行が自社株を差し押さえた場合は6カ月以内に売却することとされた。1903年には、新たに銀行法が制定さ

れた。1903年法により、検査官は3人から4人に増員された。また、貯蓄銀行の貸付が担保不動産の価値の60%までに制限された。さらに、業務停止銀行の管財人は裁判所が任命（以前は銀行取締役会が任命していた）することとされた³⁵⁾。

1905年修正銀行法では、預金に対する支払準備金の比率が定められ、預金に対する準備金の半分は現金で保有すること、残り半分は他行への預金でもよいとされた。この預金支払い準備金規制は、国法銀行を除くすべての銀行（個人銀行を含む）に課された。しかし、預金準備金違反に対する罰金などはなかった³⁶⁾。

1909年銀行法では、貯蓄銀行を除くすべての銀行について、全負債の10%にあたる（あるいは2万5000ドルを最低とし10万ドルを上限とする）払込資本金と利益剰余金の保有が義務付けられた。また、商業銀行業務、貯蓄銀行業務、信託業務の分離と、部門制の導入が定められた。さらに、州銀行監督官（The State Superintendent of Banks）制度が新たに定められた。1909年の修正の背景には1907年恐慌があった³⁷⁾。

3 支店銀行制度の発展：1909－1929年

(1) 支店銀行制度とバンク・オブ・イタリアー

1909年以降のカリフォルニア州銀行業の最大の特徴は支店銀行制度が他州には見られない規模で発達したことである³⁸⁾。カリフォルニア州の支店銀行制度の発展をリードしたのが、1904年にイタリア移民2世であったアマデオ・ピーター・ジアニーニによって設立されたバンク・オブ・イタリアー（1930年にバンク・オブ・アメリカへと組織と名称を変更）であった³⁹⁾。

1909年に、同年銀行法が支店設立の基準を定めたことを受けて、バンク・オブ・イタリアーは農業地域に支店を設立した⁴⁰⁾。第一次大戦が勃発すると、カリフォルニアの農業生産は急拡大し⁴¹⁾、それに合わせてバンク・オブ・イタリアーも農業地域の支店数を増加させた⁴²⁾。農業地域では、通常、貸出金利が8%であったが、バンク・オブ・イタリアーは7%の金利で融資を行い、事業を拡大さ

せた⁴³⁾。

カリフォルニアは支店銀行制度が認められていた州ではあったが、バンク・オブ・イタリーの支店網拡大には数多くの障害があった。カリフォルニア州でも銀行のほとんどは単一銀行であったため、多くの単一銀行の経営者たちは、バンク・オブ・イタリーの支店設立を批判し、反対した⁴⁴⁾。また、ロサンゼルス銀行家たちは、バンク・オブ・イタリーがロサンゼルスに支店網を拡大することに反対した。ロサンゼルス銀行家たちは、支店制度は地域内（この場合は、州南部と州北部のそれぞれ）に限定されるべきとの考え方をとっていた⁴⁵⁾。

バンク・オブ・イタリーの支店網拡大には、多くの銀行監督当局者も反対の態度をとった⁴⁶⁾。1904年（バンク・オブ・イタリー設立）から1919年（同行が連邦準備制度に加盟）までの監督機関は、州銀行監督官であった⁴⁷⁾。1919年から1927年（バンク・オブ・イタリーが国法銀行に転換した年）までは、州銀行監督官、サンフランシスコ連銀、連邦準備局が、1927年の国法銀行転換後は、合衆国通貨監督官、サンフランシスコ連銀、連邦準備局が、同行の監督機関となった⁴⁸⁾。

バンク・オブ・イタリーの支店拡大に対する各監督機関の態度は、それぞれの機関のリーダーが異なるたびに変わり、また同時期の同機関の中でも個人によって異なる見解が示される場合もあった⁴⁹⁾。複数の監督機関の存在は、バンク・オブ・イタリーの支店網拡大という戦略に対して不透明性をもたらす場合もあったが、他方で、ジアニーニが複数の監督機関の存在を利用しようとする場合もあった。例えば、バンク・オブ・イタリーが州法銀行だった時に、州銀行監督官が同行の支店設置に反対した際には、ジアニーニは国法銀行への転換を検討した⁵⁰⁾。

設立から1930年代までの、バンク・オブ・イタリーの成功の要因は、同行のリテール重視、すなわち小口預金と小口貸付の重視と、それらのサービスを多数の支店によって実現するという戦略であった。その結果、バンク・オブ・イタリーのビジネス・モデルは、具体的には、資金調達面での貯蓄銀行化と⁵¹⁾、資産面での農業者向けの土地担保の長期貸出であった⁵²⁾。

(2) アメリカ銀行制度の変化とカリフォルニア州

1913年に連邦準備法が制定されると、国法銀行は連邦準備制度の加盟銀行となった。州法銀行については、連邦準備制度への加盟が認められている州の州法銀行が、同制度へ加盟するかどうかは任意であった⁵³⁾。カリフォルニア州は、州法銀行の連邦準備制度への加盟を認めたが、1915年に、州法が連邦準備法に優越することを明記していた。連邦準備制度に加盟したカリフォルニア州の州法銀行は、法定準備金について、州法と連邦準備法の両者に従わなければならなかった⁵⁴⁾。

カリフォルニア州は、州法銀行に対して、現金または他行預け金で準備を保有することを義務づけていたが、他方で、連邦準備制度は連邦準備銀行への預金のみを準備金として認めていた。そのため、連邦準備制度加盟のカリフォルニア州法銀行は、サンフランシスコ連邦準備銀行へ準備金を預ける一方で、現金での準備金も保有しなければならず、さらに、州法では（民間の）他行預け金も準備金として認められているが、連邦準備制度では他行預け金は準備金として算定されなかった⁵⁵⁾。このように二通りの法定準備金に従うことのコストによって、連邦準備制度へ加盟する州法銀行は当初は4行にすぎなかった⁵⁶⁾。

連邦準備制度は、州法銀行の加盟を促進するため、1917年に法定準備率を引下げた⁵⁷⁾。また同年に、連邦準備局は、同制度加盟の州法銀行に対して通貨監督官は監督権をもたないということを明言した⁵⁸⁾。1917年以降、全国的に州法銀行の連邦準備制度への加盟数が増加した。カリフォルニア州では、1919年に、連邦準備制度の法定準備基準の適用が州法銀行にも認められた。その結果、1919年に同州では、バンク・オブ・イタリアをはじめとした10の州法銀行が連邦準備制度に加盟した。なお、多数の支店を保有していたバンク・オブ・イタリアやセキュリティ・トラストは、連邦準備局より、支店銀行制度に反対しないとの同意を取り付けてから、同制度への参加を決定した⁵⁹⁾。1922年には、カリフォルニア州法銀行の連邦準備制度加盟数は45行となった⁶⁰⁾。

4 大恐慌から高度成長期の銀行業：1930－1970年

(1) ニューディールとバンク・オブ・アメリカ

大恐慌からニューディールの時期は、カリフォルニア州の工業化の出発点となった。ニューディール政策による大規模な連邦財政支出は、西部地域にも大量に投入され、カリフォルニア州の経済構造を変え始めた。西部地域での財政支出の多くが、ダム建設を中心とした建設業に向けられた⁶¹⁾。財政支出と建設業の急拡大を受けて、急速に台頭してきたのがカイザー社であった⁶²⁾。

カイザー社への最大の融資を行った銀行が、バンク・オブ・アメリカであった。1931年に、カイザー社とベクテル社は、ボルダー・ダム入札のコンソーシアム参加に必要な150万ドルをバンク・オブ・アメリカより借り入れた⁶³⁾。また、1938年のシャスタ・ダムへのコンクリート供給では、カイザー社は新たに1000万ドルを支出してセメント工場を建設した。同社は、セメント工場建設費1000万ドルのうち、750万ドルをバンク・オブ・アメリカより借り入れた⁶⁴⁾。

ニューディール期のバンク・オブ・アメリカは、1920年代までの農業向け融資を中心とした貸出先からの多様化を進めていった。上記のカイザー社への貸出に加えて、小口の無担保消費者金融、住宅改築への住宅担保貸出、新規住宅建築向け貸出、自動車購入向け貸出、中小製造業者向けのファクタリング、映画産業向け貸出などがあった⁶⁵⁾。

(2) 第二次大戦とバンク・オブ・アメリカ

第二次大戦は、カリフォルニアの経済構造を大きく変えた。戦争遂行のための航空機製造と船舶製造によって、カリフォルニア州に大規模製造業が確立され、工場労働者の動員によって人口も急増した。さらに、増加した人口に対する住宅建設の需要も急速に高まった⁶⁶⁾。カリフォルニア州の銀行業は、これらの変化のすべてに対して重要な関与を行った。

1941年12月から1945年8月までの間に、カリフォルニア州は、全米の航空機生産量のうちの5分の1を製造した。カリフォルニア州内の航空機製造工場の労働者数は、1939年以前の1万6800人から、1943年の24万3000人にまで増加した⁶⁷⁾。

カリフォルニアの有力な航空機メーカーは、金融面では東部の銀行に依存していたが、第二次大戦期に、バンク・オブ・アメリカは、同行の副会長フランシス・S・ベアの努力によって、東部銀行団による航空機メーカーへの協調融資に参加するようになった。航空機メーカーへの融資に参加することで、バンク・オブ・アメリカは大企業向け融資を拡大させることができた⁶⁸⁾。

バンク・オブ・アメリカが参加した航空機メーカーへの協調融資の中では、次の2件が良く知られている。1件目は、サンディエゴのコンソリデイティッド・バルティー社への2億ドルの協調融資である。この協調融資の幹事行は、ニューヨークのチェース・ナショナル・バンクであり、バンク・オブ・アメリカの融資額は、幹事行チェースと同額の1500万ドルであった。2件目は、ロッキード・エアクラフト社への1億7500万ドルの協調融資である。この協調融資の幹事行はニューヨークのバンカーズ・トラストであり、バンク・オブ・アメリカの融資額は2000万ドルであった。これは、当時のバンク・オブ・アメリカにとって最大の単一融資額であった⁶⁹⁾。

カリフォルニアで航空機製造業に次いで急拡大した産業が造船業であった。同州内の造船業の雇用は、1939年以前の4000人程度から1945年には31万3000人にまで増加し、雇用面で同州第2位となった⁷⁰⁾。

戦時期のカリフォルニアで最大の造船業者は、この時期に造船業に新規参入したカイザー社であった。戦時期のバンク・オブ・アメリカからカイザーへの融資は、カイザー・グループ全体に対して4300万ドルに達した。造船業単独でのバンク・オブ・アメリカの最大の融資は、リーム製造会社に対する1500万ドルの融資であった⁷¹⁾。

このような航空機製造業と造船業の急拡大によって、カリフォルニアの各地域では人口も急増し、住宅需要も急増した。バンク・オブ・アメリカは、1940年末から1945年末にかけて、総額4億4499万2000ドル、9万9624件の住宅貸出を行った。この件数は同州における連邦政府による貸出件数を上回っていた⁷²⁾。

(3) 第二次大戦後の高成長と銀行業：1945－1970年

第二次大戦後もカリフォルニア州の人口増加は続き、1950年には同州の人口は全米で第2位となり、1962年にはニューヨーク州を上回って全米で最大となった⁷³⁾。産業では、航空機製造業が依然として主導的な地位にあった⁷⁴⁾。第二次大戦後には、消費の拡大がカリフォルニア経済の重要な要素として付け加えられた。

人口は主に郊外で増加し、郊外での新たな住宅建設需要が生じた⁷⁵⁾。1946年から1956年にかけて、カリフォルニアの銀行の資産に占める不動産抵当融資の比率は10%から20%へと増加し、不動産抵当融資のうち居住用不動産の比率は85%以上であった⁷⁶⁾。

郊外住宅地の成長は、銀行サービスへの新たな需要をもたらした。1948年には州銀行監督官が、「多くの郊外地区は既存銀行から非常に遠い所にあるために不便になっている」と言っている。郊外住宅地の銀行サービス需要を満たすため、1951年から1955年のカリフォルニア州では、新設支店数が152、新設銀行数が29とそれぞれ増加した。しかし、1956年の銀行一店舗当たりの人口は、全米平均の7500人に対して、カリフォルニア州は10000人であり、依然として銀行サービスへの需要が高かった。そのため、1955年に始まったドライブ・スルー形式の窓口や、週6日間営業などの工夫が試みられた⁷⁷⁾。

1950年代は、支店拡大と銀行の合併と買収の時期であった。セキュリティ・ファースト・ナショナル・バンクは、1950年代後半に9行を買収した。ウェルズ・ファーゴは、1960年にアメリカン・トラスト・カンパニーを買収した。クロッカー・ファースト・ナショナル・バンクとアングロ・カリフォルニア・ナショナル・バンクは、1956年に合併した。1959年のカリフォルニア3大銀行の預金シェアを見ると、第1位がバンク・オブ・アメリカで44.9%、第2位がセキュリティ・ファースト・ナショナル・バンクで13.1%、第3位がアメリカン・トラストの7.3%であった⁷⁸⁾。

カリフォルニア州の銀行業は、支店銀行を認める制度と新規参入が容易な制度によって銀行数と銀行店舗数を増加させていった。1965年の同州の銀行数は

199行、店舗数は2424店であった。1965年には、銀行数の2%にあたる上位銀行（4行）の州内総預金に占めるシェアは84.3%で、全米平均の58.1%よりもかなり高かった⁷⁹⁾。

1950年代から60年代にかけてのリテール・バンキングの大きな技術革新のひとつがクレジットカードの普及であった。アメリカにおけるクレジットカードの普及を主導した銀行もまたバンク・オブ・アメリカであった。1959年に、バンク・オブ・アメリカが全米初の全国規模のクレジットカード（バンカメリカード）を発行し、成功を収めた⁸⁰⁾。

バンカメリカードの主要な競争相手は、ニューヨークのファースト・ナショナル・シティ・バンクとウェルズ・ファーゴ、クロッカー・シティズンズなどカリフォルニア州の有力銀行によって1968年に組織されたマスター・チャージ・カードであった。1968年には、バンカメリカードとマスター・チャージ・カードの発行枚数の合計は1700万枚であり、アメリカン・エクスプレス・カードは200万枚、ダイナース・クラブ・カードは200万枚であった⁸¹⁾。カリフォルニア州は、2つの主要なクレジットカードを生み出した。

5 銀行業の動揺と規制緩和：1970－1998年

(1) 1970年代のカリフォルニア銀行業

1970年代は、インフレ率上昇と実質経済成長率の低下によって特徴付けられている。しかし、1970年代の全米の年平均実質経済成長率3.26%に対し、カリフォルニア州のそれは3.75%で、同州のスタグフレーションのダメージは全米平均と比べると小さかった⁸²⁾。1970年代のカリフォルニア州では、銀行業の大きな動揺は見られなかった。1970年と1980年のカリフォルニア州の規模上位5行を見ると、その顔ぶれと順位に変化はない⁸³⁾。1970年から1980年で、カリフォルニア州の商業銀行全体の資産は4.06倍に成長し、全米の商業銀行全体の資産成長は2.75倍であった⁸⁴⁾。1981年の預金で見たカリフォルニア州上位行のシェアは、バンク・オブ・アメリカが46.36%、セキュリティ・パシフィックが11.08%、ウェルズ・ファーゴが9.03%、クロッカー・ナショナルが7.46%、ファー

スト・インターステイトが6.65%であった⁸⁵⁾。

1970年代のバンク・オブ・アメリカは成長戦略を追求し、1970年から1980年で資産規模を4.43倍にした⁸⁶⁾。バンク・オブ・アメリカの成長は、トム・クローセンCEOの下での大企業向け貸出と海外向け貸出の増加によって達成された。1979年には、同行の利益の40%は海外から生じていた⁸⁷⁾。1977年には、同行の利益がシティバンクを抜いて世界最高額となった⁸⁸⁾。バンク・オブ・アメリカは、アメリカの最大20行の中で、1971年から1978年に年率15%で成長した唯一の銀行となった⁸⁹⁾。

(2) 銀行業の動揺と規制緩和：1980年代

1980年代には、S&L危機がカリフォルニア銀行業に致命的な打撃を与えることはなかったが⁹⁰⁾、それにもかかわらずこの時期はカリフォルニア銀行業の転換点となった。バンク・オブ・アメリカの経営が動揺を示したためである。バンク・オブ・アメリカは、固定金利で住宅資金貸出を行っており、調達金利である短期金利が1979年以降に貸出金利を上回って損失が生じた。1981年には同行の利益は14年ぶりに前年比で減少した⁹¹⁾。

1982年には、途上国累積債務問題が発生した。バンク・オブ・アメリカは1970年代に国際貸付を増加させていたため、メキシコ、ブラジル、ベネズエラに対する融資総額が68億ドルに達しており、貸し倒れは1979年に比べると66%増加した⁹²⁾。同行は、1982年から1984年にも利益額を減少させていった⁹³⁾。

1985年には、バンク・オブ・アメリカは、貸し倒れと引当金の増加によって、第二・四半期に大恐慌以来の赤字（3億3800万ドル）となった⁹⁴⁾。バンク・オブ・アメリカの不良債権は国際貸出と国内貸出の双方で生じていた⁹⁵⁾。不良債権増加の要因として、1970年代のバンク・オブ・アメリカの融資審査能力の不足が指摘されている⁹⁶⁾。

バンク・オブ・アメリカは、1986年第二・四半期には6億4000万ドル、1987年第二・四半期には10億ドル以上の赤字となった⁹⁷⁾。1985年8月には、ファースト・インターステイトによる買収提案、1986年1月には、投資銀行シェアソ

ンの元オーナーのサンディ・ワイルによるCEO就任要請と10億ドルの資金調達
の提案があったが、バンク・オブ・アメリカ取締役会はいずれの提案も拒否
した⁹⁸⁾。1986年には、再びファースト・インターステイトからのTOB提案、さ
らに投資銀行ドレクセルからの買収提案もあった⁹⁹⁾。1986年10月のバンク・オ
ブ・アメリカ取締役会は、CEOのサミュエル・アマコストの解任と、トム・
クローセンを再びCEOとして迎えることを決定した¹⁰⁰⁾。

クローセンは、1986年12月に証券子会社のチャールズ・シュワブ社を売却し、
バンク・オブ・アメリカには魅力的な資産がなくなったとして、1987年2月に
ファースト・インターステイトはTOBを撤回した¹⁰¹⁾。クローセンの下で、バ
ンク・オブ・アメリカは人員削減、不良債権の償却、カリフォルニアでのリテ
ル業務強化を行い、1988年に同行は3年ぶりに黒字となった¹⁰²⁾。

1980年代における全米各地の銀行経営の悪化は、州際業務規制の緩和をもた
らした。通貨監督官と連邦準備制度は、近隣州の銀行による経営悪化銀行の救
済合併のために州間協定による州際業務を認めた¹⁰³⁾。カリフォルニア州につい
ては、1986年にカリフォルニア州議会が第12連邦準備地区内およびコロラド、
ニューメキシコ、テキサスとの州間協定を認めた¹⁰⁴⁾。

カリフォルニア州は、近隣州との州際業務協定だけではなく、1986年には、
ニューヨーク州と銀行参入の双務協定を結ぶ。ニューヨーク州とカリフォルニ
ア州の州際業務協定は、州際業務規制を定めた1927年マクファーデン法の理念
の終わりと言われた。1990年には全米で州間協定による州際銀行参入が認めら
れ、1991年より施行された¹⁰⁵⁾。

(3) カリフォルニア銀行業の統合：1990年代

1991年にアメリカは景気後退に陥ったが、カリフォルニアの景気後退は全米
のそれよりも厳しいものであった。カリフォルニアの景気後退の要因は、不動
産価格の低下と冷戦終結による軍事費削減を受けた航空機製造産業の縮小であ
った¹⁰⁶⁾。

1990年に、預金保険公社がカリフォルニア都市部の不動産を潜在的問題債権

とみなし、スタンダード&プアーズはウェルズ・ファーゴの債券の格下げを行った。同年にセキュリティ・パシフィックの不動産融資4億ドルが不良債権となり、1991年にはファースト・インターステイトが赤字となった¹⁰⁷⁾。

バンク・オブ・アメリカは他の大手行とは異なり、1989年にはリチャード・ローゼンバーグがCEOとなり、カリフォルニアのリテール市場に集中する戦略を採って収益力を回復させていた¹⁰⁸⁾。ウェルズ・ファーゴも1992年には収益を回復させていた¹⁰⁹⁾。この2行が経営の悪化した他の大手行を買収する形で、カリフォルニア銀行業の統合が進んだ。

1992年に、バンク・オブ・アメリカが長年州内で第2位の規模であったセキュリティ・パシフィックを買収した¹¹⁰⁾。1996年には、ウェルズ・ファーゴが、ファースト・インターステイトをTOBにより買収した¹¹¹⁾。1986年に、ウェルズ・ファーゴは、州内で第4位の規模だったクロッカー・シティズンズ・ナショナル・バンクを買収していたため¹¹²⁾、カリフォルニア5大銀行は、1996年にはバンク・オブ・アメリカとウェルズ・ファーゴの2大銀行に集約された。

しかし、その直後に、新たな動きがカリフォルニア州外から生じた。1998年4月に、ノースカロライナ州を基盤として急速に台頭してきたネーションズ・バンクが、バンク・オブ・アメリカを友好的に買収した。新銀行の行名はバンク・オブ・アメリカであったが、本店はノースカロライナ州シャーロットとなり、ネーションズ・バンクCEOのヒュー・マッコールが新銀行CEOとなった¹¹³⁾。バンク・オブ・アメリカはカリフォルニアの銀行ではなくなったのである。

1998年6月には、ミネソタ州ミネアポリスに本店を置き、これも相次ぐ買収によって急速に台頭してきたノールウェストによってウェルズ・ファーゴが友好的に買収された。新銀行の行名はウェルズ・ファーゴとされ、ノールウェストCEOのリチャード・コヴァセビッチが新銀行CEOとなった。しかし、ウェルズ・ファーゴの本店所在地はサンフランシスコに留められた¹¹⁴⁾。

1980年代の5大銀行が2大銀行に集約された2年後に、その2大銀行がいずれも州外の銀行によって買収されたことは、1850年代から続くカリフォルニア銀行業史の大きな区切りを示していると言えるだろう。

おわりに

19世紀後半から1980年代まで一貫して、アメリカ銀行業史におけるカリフォルニア州の銀行業の特徴は、参入の自由と支店銀行制度であった。特に、1910年代以降は、バンク・オブ・イタリーが、支店網拡大とリテール・バンキングというイノベーションを同州にもたらした。支店網拡大とリテール・バンキングは、カリフォルニア州の高い経済成長率と高い1人当たり所得水準に合致し、バンク・オブ・イタリー（後のバンク・オブ・アメリカ）の成長とカリフォルニア州銀行業の発展をもたらした。1910年代以前は参入の自由が、1910年代以降は支店銀行が、高い経済成長率と高い所得水準に伴う銀行業への需要増加に、銀行サービスの供給が素早く対応することを可能としていたのである。

リテール・バンキングの内容は、第二次大戦以前には農業者への長期貸出が中心であったが、第二次大戦後は、住宅融資、消費者向け貸出、クレジットカードなど、消費者向けサービスが中心となっていた。バンク・オブ・アメリカやウェルズ・ファーゴといったカリフォルニアの大銀行は、1960年代・70年代には国際業務や大企業向け業務へと傾斜したが、それらは成功せず、1980年代から90年代初頭の経営危機の後には、両行とも再びカリフォルニア州のリテール業務に特化することで業績を回復させた¹¹⁵⁾。このことも、カリフォルニア州の銀行業におけるリテール・バンキングの重要性を示している。

カリフォルニア州の銀行業の歴史は、20世紀前半までは産業発展に対する貢献という伝統的な銀行観の実例を示していた。特に、バンク・オブ・アメリカは、農業者を含む中小業者の発展に対する商業銀行の貢献の実例を示していた。他方で、20世紀後半のカリフォルニア銀行業の歴史は、消費主導の経済成長における銀行の役割の実例を示していたと言える。中小事業者へのサービス、消費者へのサービスのいずれも、資金調達における大企業の銀行離れが一般的になっている今日の状況での商業銀行の主要業務であり、カリフォルニア州の銀行業は、それらの業務の先駆的な事例を示していた。

注)

- 1) 本稿は、2006-2007年度九州国際大学社会文化研究所共同研究「現代アメリカ西部地域の政治経済構造に関する研究」(代表者：山縣宏之)による研究成果の一部である。
- 2) 山縣宏之「太平洋岸を中心とする現代アメリカ西部地域の政治経済構造に関するレビュー」九州国際大学『社会文化研究所紀要』第60巻・第2号、2009年2月。
- 3) 産業発展と銀行業の関係についての歴史的アプローチによる代表的研究は、R・キャメロン(正田健一郎訳)『産業革命と銀行業』日本評論社、1973年、である。
- 4) ニューヨークの銀行業を中心としたアメリカ金融史の概説書として、西川純子・松井和夫『アメリカ金融史：建国から1980年代まで』有斐閣、1989年、がある。
- 5) 例えば、シカゴに着目した研究として、須藤功『アメリカ巨大企業体制の成立と銀行：連邦準備制度の成立と展開』名古屋大学出版会、1997年、があり、南部に関しては、Larry Schweikart, *Banking in the American South: From the Age of Jackson to Reconstruction*, Louisiana State University Press, 1987, がある。
- 6) 単一銀行制度は、1864年の国法銀行法によって国法銀行に適用された。また、注7で示された支店設置を禁じた18州においては州法銀行に対しても適用された。単一銀行制度がアメリカで根強く支持された要因は、第一に支店銀行は独占的な経済力をもたらすとしてジャクソン主義者に敵視されたこと、第二に1837年恐慌の際に、アラバマ州、アーカンソー州、ジョージア州の支店銀行が破綻したことによって、支店銀行が危機をもたらした、ないし危機に対して脆弱と見られたことが挙げられている。Lynne Pierson Doti and Larry Schweikart, *Banking in the American West: From the Gold Rush to Deregulation*, University of Oklahoma Press, 1991, p.79. ただし、支店銀行の脆弱性を支持するような銀行理論が当時存在したかは残された課題である。これらの論点については、山縣宏之氏(立教大学准教授)の指摘を得た。
- 7) 1932年の連邦準備制度の調査によると、州全域におよぶ支店設置を認めていたのはカリフォルニア州など9州、州内の一部に限り支店設置を認めていたのはニューヨーク州など14州、支店設置を完全に禁じていたのはイリノイ州、テキサス州など18州、支店設置に関する規定を持っていなかった州はミシガン州など7州であった。Federal Reserve Committee on Branch, Group, and Chain Banking, *Branch Banking in the United States*, The Board of Governors of the Federal Reserve System, 1933, p.210.
- 8) 時期区分は主に、Lynne Pierson Doti and Larry Schweikart, *California Bankers: 1848-1993*, Ginn Press, 1994, によっている。
- 9) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.20.

- 10) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.19.
- 11) Roger C. Lister, *Bank Behavior, Regulation, and Economic Development: California, 1860-1910*, Garland Publishing, 1993, p.23.
- 12) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.14.
- 13) Ira B. Cross, *Financing an Empire: History of Banking in California*, Vol. I, The S. J. Clarke Publishing Co., 1927, pp.44-76, pp.152-154, pp.168-169..
- 14) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.15.
- 15) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.21-22.
- 16) George D. Lyman, *Ralston's Ring*, Charles Scribner's Sons, 1937, p.33. Cross, *Financing an Empire*, p.216.
- 17) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.32.
- 18) Neil C. Wilson, *400 California Street: The Story of the Oldest Incorporated Commercial Bank in the West and Its First 105 Years in the Financial Development of the Pacific Coast*, Second Edition, The Bank of California, 1969, p.17.
- 19) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.32.
- 20) Wilson, *400 California Street*, p.21.
- 21) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.33.
- 22) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.35.
- 23) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.35-36.
- 24) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.35.
- 25) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.41-44.
- 26) Cross, *Financing an Empire*, p.428.
- 27) Cross, *Financing an Empire*, pp.418-419..
- 28) Cross, *Financing an Empire*, pp.430-431.
- 29) Cross, *Financing an Empire*, pp.432-433.
- 30) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.59.
- 31) Lister, *Bank Behavior*, p.25.
- 32) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.57-58.
- 33) Cross, *Financing an Empire*, p.462. Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.57-58. ただし、発券の自由はない。
- 34) Lister, *Bank Behavior*, pp.27-28.
- 35) Lister, *Bank Behavior*, pp.28-29.

- 36) Lister, *Bank Behavior*, p.29.
- 37) Lister, *Bank Behavior*, pp.29-30.
- 38) 1931年の銀行支店数を見ると、第1位がカリフォルニア州の801店舗で、以下、ニューヨーク州690、ミシガン州385、オハイオ州213、ペンシルヴェニア州126と続いていた。Federal Reserve Committee on Branch, Group, and Chain Banking, *Branch Banking in the United States*, pp.11-12.
- 39) マーキス・ジェームズ、ベシー・R・ジェームズ（三和銀行国際経済研究会訳）『バンク・オブ・アメリカ：その創業と発展』東洋経済新報社、1960年、17-18ページ。
- 40) 1909年銀行法は、支店設置に際して州銀行監督官の許可が必要なことと、1支店設置につき全行の資本金を2万5000ドル増資することを定めた。ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』57ページ。
- 41) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』103-104ページ。
- 42) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』91-92ページ。
- 43) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』105-107ページ。
- 44) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』97、100、121、200-201、244-245、ページ。
- 45) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』136、217ページ。
- 46) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』129、136ページ。
- 47) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』17-18ページ。
- 48) 州法銀行と国法銀行と各種監督機関の対応関係については、掛谷建郎『米銀の崩壊と再生：金融自由化の誤算』日本経済新聞社、1993年、20ページ、図1-3を参照。
- 49) 連邦準備制度内部における意見の相違については、ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』203-205ページ。
- 50) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』129ページ。
- 51) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』588ページ。
- 52) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』182ページ。
- 53) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.72.
- 54) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.87.
- 55) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.87.
- 56) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』121ページ。
- 57) Eugene Nelson White, *The Regulation and Reform of the American Banking System, 1900-1929*, Princeton University Press, 1983, p.144, Table 3.3.
- 58) White, *Regulation and Reform*, p.135.

- 59) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』122ページ。
- 60) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.87.
- 61) 向笠ハナ子「ニューディール・戦時期の合衆国西部重工業の資本蓄積と企業金融：「カイザー重工業グループ」の生成と展開 1931～1945年」『証券研究』第95巻、1991年4月、212ページ、表2。
- 62) 向笠「合衆国西部重工業」214ページ。
- 63) 向笠「合衆国西部重工業」209-210ページ。
- 64) 向笠「合衆国西部重工業」214ページ。
- 65) それぞれの業務の詳細については、ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』552-568ページを参照。
- 66) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』603ページ。Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.106-108.
- 67) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』608-609ページ。
- 68) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』610ページ。
- 69) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』610-611ページ。
- 70) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』612-613ページ。
- 71) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』616-617ページ。
- 72) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』617-618ページ。
- 73) ジェームズ、ジェームズ『バンク・オブ・アメリカ』638ページ。Walton Bean and James J. Rawls, *California: An Interpretative History*, 5th Edition, McGraw-Hill, 1988, p.400.
- 74) Bean and Rawls, *California: An Interpretative History*, 5th ed., p.401.
- 75) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.117 and p.120.
- 76) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.120-121.
- 77) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.107.
- 78) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.125-127.
- 79) Gerald C. Fischer, *American Banking Structure*, Columbia University Press, 1968, p.335, Table 8.2.
- 80) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.140-141.
- 81) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.141.
- 82) Bureau of Economic Analysis, "Gross Domestic Product by State", <http://www.bea.gov/regional/gsp/>, のデータより筆者算出。
- 83) 1位から、バンク・オブ・アメリカ、セキュリティ・パシフィック、ウェルズ・ファー

- ゴ、クロッカー・シティズンズ、ユナイテッド・カリフォルニア・バンク。Doti and Schweikart, *Banking in the American West*, Appendix, Table 3.
- 84) カリフォルニア州上位5行については、Doti and Schweikart, *Banking in the American West*, Appendix, Table 3, カリフォルニア州の銀行全体については、Doti and Schweikart, *Banking in the American West*, Appendix, Table 2, 全米の商業銀行全体については、Board of Governors of the Federal Reserve System, "Assets and Liabilities of Commercial Banks in the United States - H.8", <http://www.federalreserve.gov/datadownload/Choose.aspx?rel=H.8>, のデータより筆者算出。
- 85) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.168.
- 86) Doti and Schweikart, *Banking in the American West*, Appendix, Table 3.
- 87) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.157.
- 88) ゲーリー・ヘクター（植山周一郎訳）『巨大銀行の崩壊：バンカメリカはなぜ衰退したのか』共同通信社、1989年、121-122ページ。
- 89) Wenday Johnson Biliass and updated by Dorothy Kroll and Cristina M. Stansell, "Bank of America Corporation", Tina Grant, ed., *International Directory of Companies History*, Vol.46, 2002, p.50.
- 90) ネド・アイラー（柿崎映次・呉天降訳）『アメリカの貯蓄貸付組合（S&L）：その発展と崩壊』御茶ノ水書房、1994年、101-102ページ。
- 91) ヘクター『巨大銀行の崩壊』142-146ページ。
- 92) ヘクター『巨大銀行の崩壊』208ページ。
- 93) ヘクター『巨大銀行の崩壊』272ページ。
- 94) ヘクター『巨大銀行の崩壊』10ページ、296ページ。
- 95) ヘクター『巨大銀行の崩壊』242-244ページ。
- 96) ヘクター『巨大銀行の崩壊』237-239ページ。
- 97) ヘクター『巨大銀行の崩壊』10ページ、435ページ。
- 98) ヘクター『巨大銀行の崩壊』336、348、366ページ。
- 99) ヘクター『巨大銀行の崩壊』351-353ページ、396-397ページ。
- 100) ヘクター『巨大銀行の崩壊』399-403ページ。
- 101) ヘクター『巨大銀行の崩壊』422-424ページ。
- 102) Biliass, Kroll and Stansell, "Bank of America Corporation", p.50.
- 103) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.169.
- 104) Doti and Schweikart, *California Bankers*, p.170.

- 105) Doti and Schweikert, *California Bankers*, pp.170-171.
- 106) Doti and Schweikart, *California Bankers*, pp.181-184.
- 107) Dave Mote and updated by Davis E. Salamie, "Wells Fargo & Company", Jay P. Pederson, ed., *International Directory of Companies History*, Vol.38, 2001, P.490.
- 108) 安田隆二・田村達也『米銀だけがなぜ強い：金融業のベストプラクティス』日本経済新聞社、1998年、pp.142-148。
- 109) Mote and Salamie, "Wells Fargo & Company", p.490.
- 110) Biliias, Kroll and Stansell, "Bank of America Corporation", p.50.
- 111) Mote and Salamie, "Wells Fargo & Company", p.490.
- 112) Mote and Salamie, "Wells Fargo & Company", p.485. クロッカー・シティズンズは、1981年にイギリスのミッドランド・バンクに買収されていた。1986年に、ミッドランドからウェルズ・ファーゴへ売却された。"Midland Bank Plc", Lisa Mirabile, ed., *International Directory of Companies History*, Vol.II, 1990, p.319.
- 113) Biliias, Kroll and Stansell, "Bank of America Corporation", p.50.
- 114) Mote and Salamie, "Wells Fargo & Company", pp.490-491.
- 115) 安田・田村『米銀だけがなぜ強い』148-150ページ。